

2019年11月12日

中国電力株式会社
代表取締役・社長執行役員 清水希茂 様

抗議申し入れ団体
上関原発止めよう！広島ネットワーク
(共同代表：木原省治、藤井純子)
さよなら原発ヒロシマの会
(事務局長：滝史郎)

上関原発計画予定地のボーリング調査実施への抗議と ボーリング調査中止と上関原発建設計画の白紙撤回を求める

福島原発事故後、山口県・上関町は工事の中止を中国電力に伝え、工事はできないままになっています。しかし、中国電力は公有水面延長許可申請を繰り返したり、陸上部の地質調査を進めてきました。今回、上関原発予定地の埋め立て海域内で「断層評価を目的」とする海上ボーリング調査を、2019年11月14日から開始すると表明しました。しかし、この調査には利害関係者である祝島漁協の同意がなく、私たちは貴社の強行姿勢に強い怒りをもちます。即刻、ボーリング調査中止と上関原発計画の白紙撤回を求めます。

政府の原子力政策は上関原発計画を新規立地として位置づけており、同時に原発の新規立地を認めていません。昨年閣議決定された第5次エネルギー基本計画では、将来に向けて、再生可能エネルギーを主力電源化することを政策方針としています。原発の新設が認められていない中で、中国電力が建設に向けたことを強行していくことが大いなる疑問です。これまでの強引な原発建設への中国電力のやり方は、40年近くにわたり地域の分断をもたらし、地域住民に苦痛を与え続けています。

祝島漁協（山口県漁協祝島支店）の組合は、漁業補償金の受け取りを拒否し、同意がない中での調査強行は、利害関係者の同意を必要とする海岸区域占用許可手続きに違反しており、準備活動を含めて即刻中止するべきです。

祝島漁協をはじめ祝島島民の大多数が上関原発計画に38年もの間反対し続けてきました。こうした島民の思いや姿勢を、中国電力は長年にわたって踏みにじっています。しかし、福島原発事故が起き、その爪痕が、今なお福島の人びとを苦しめ、健康への深刻な影響が指摘されています。また、事故炉の廃炉事業が40年を超える長期にわたり、その費用も50兆～70兆円とされる中、福島原発事故の教訓も無視して、原発建設へ向けた調査を強行することは断じて許されません。

ボーリング調査による騒音や海の汚染で魚が逃げると、漁業者たちは漁業へ悪影響を及ぼすことを心配しています。中国電力は調査期間を2020年1月30日までと公表していますが、調査は海域に作業台船を設置し、騒音の中で行なわれるでしょうから、これに伴う環境影響や漁業への影響を無視することはしてはなりません。

考えを転換して、上関原発計画を撤回して、中国電力として再生可能エネルギーを主力電源化に積極的に取り組むことを求めます。11月14日から始めようとしている海域でのボーリング調査開始は絶対に認められません。

ボーリング調査実施に対する厳重な抗議とボーリング調査実施の撤回を求め、上関原発建設計画の白紙撤回を強く求めます。

要請事項

- (1) 上関原発の新設計画はないのであって、作業や調査はすることは無意味である。
- (2) 祝島漁民の許可、自由漁業の権利は生きていて、保障をすること。
- (3) 埋立海域に関する一切の作業は、関係団体への承認を得る事が必要不可欠である。
- (4) ボーリング調査は、直ちに中止とすること。

以上

申し入れ団体代表連絡先

上関原発止めよう！広島ネットワーク共同代表：木原省治
〒731-5135 広島市佐伯区海老園2-17-9
電話：082-922-4850 FAX：082-922-4852